



## 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月28日

会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 8256 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.proroute.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 前田 佳央  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 浜家 良一 TEL06(6262)0303  
 決算取締役会開催日 平成17年4月28日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成17年6月16日 単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 17年3月期の業績(平成16年3月21日～平成17年3月20日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	34,615 (0.8)	1,145 (4.1)	966 (12.8)
16年3月期	34,352 (2.8)	1,099 (12.1)	856 (5.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	926 (7.1)	50.36		16.7	4.6	2.8
16年3月期	997 (81.6)	54.23		21.4	4.4	2.5

(注) 期中平均株式数 17年3月期 18,392,609株 16年3月期 18,393,536株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (単位: 百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	12.00		12.00	220	23.8	3.7
16年3月期	12.00		12.00	220	22.1	4.3

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12.00円

(3) 財政状態 (単位: 百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	23,039	5,911	25.7	321.44
16年3月期	19,406	5,166	26.6	280.89

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 18,391,826株 16年3月期 18,393,392株  
 期末自己株式数 17年3月期 7,514株 16年3月期 5,948株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年3月21日～平成18年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	17,400	450	250			
通 期	35,000	1,000	600		12.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)32円62銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

# 1. 財務諸表等

## (1) 財務諸表

### 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成16年3月20日)		当事業年度末 (平成17年3月20日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産	[5,963,744]	30.7	[5,446,619]	23.6
現金及び預金	1,025,253		886,368	
売掛金	2,813,192		2,669,860	
商品	1,352,343		1,319,886	
貯蔵品	2,602		2,950	
前渡金	3,743		11,353	
前払費用	38,934		24,531	
繰延税金資産	488,758		470,665	
短期貸付金	252,848		45,423	
未収入金	2,862		30,381	
その他	9,203		2,898	
貸倒引当金	26,000		17,700	
固定資産	[13,442,517]	69.3	[17,592,947]	76.4
有形固定資産	[10,484,591]	54.0	[14,945,600]	64.9
建物	2,307,230		4,343,645	
構築物	18,580		17,255	
機械装置	155,762		126,865	
車両運搬具	2,910		2,300	
什器備品	250,995		243,668	
土地	7,249,113		10,211,864	
建設仮勘定	500,000			
無形固定資産	[74,772]	0.4	[71,012]	0.3
ソフトウェア	64,851		61,096	
電話加入権	9,689		9,762	
施設利用権	231		153	
投資その他の資産	[2,883,153]	14.9	[2,576,333]	11.2
投資有価証券	749,448		553,427	
関係会社株式	10,000		250,722	
出資金	5,241		5,241	
長期前払費用	42,039		39,739	
繰延税金資産	899,592		844,968	
差入保証金	1,252,977		567,102	
長期貸付金			407,278	
破産更生債権等	37,324		31,342	
その他	23,854		17,854	
貸倒引当金	137,324		141,342	
資産合計	19,406,261	100.0	23,039,566	100.0

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成16年3月20日)		当事業年度末 (平成17年3月20日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債	[12,440,254]	64.1	[10,835,849]	47.0
買掛金	1,203,702		1,160,697	
短期借入金	8,097,300		7,480,000	
一年以内返済予定の 長期借入金	2,463,416		1,499,080	
未払金	13,225		41,013	
未払法人税等	5,762		5,762	
未払消費税等	54,871			
未払費用	354,730		352,573	
前受金	40,541		52,507	
預り金	4,901		4,583	
賞与引当金	174,000		211,500	
その他	27,804		28,131	
固定負債	[1,799,575]	9.3	[6,291,907]	27.3
長期借入金	1,067,600		5,468,520	
退職給付引当金	601,822		687,299	
役員退職慰労引当金	29,412		37,388	
預り保証金	100,740		98,700	
負債合計	14,239,830	73.4	17,127,757	74.3
(資本の部)				
資本金	[1,861,940]	9.6	[1,861,940]	8.1
資本剰余金	[1,456,450]	7.5	[1,456,450]	6.4
資本準備金	465,485		465,485	
その他資本剰余金	990,965		990,965	
利益剰余金	[1,697,444]	8.7	[2,403,012]	10.4
任意積立金	350,000		1,350,000	
別途積立金	350,000		1,350,000	
当期末処分利益	1,347,444		1,053,012	
その他有価証券評価差額金	151,883	0.8	192,228	0.8
自己株式	1,286		1,821	
資本合計	5,166,431	26.6	5,911,808	25.7
負債・資本合計	19,406,261	100.0	23,039,566	100.0

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 3 月 20 日)		当事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	[ 34,352,721 ]	%	[ 34,615,195 ]	%
売上原価	[ 27,332,189 ]	[ 79.6 ]	[ 27,635,063 ]	[ 79.8 ]
売上総利益	7,020,532	20.4	6,980,132	20.2
販売費及び一般管理費	[ 5,920,894 ]	[ 17.2 ]	[ 5,834,971 ]	[ 16.9 ]
営業利益	1,099,638	3.2	1,145,161	3.3
営業外収益	[ 60,717 ]	[ 0.2 ]	[ 54,152 ]	[ 0.2 ]
受取利息	15,321		11,430	
受取配当金	7,249		2,680	
その他の営業外収益	38,146		40,040	
営業外費用	[ 303,514 ]	[ 0.9 ]	[ 233,080 ]	[ 0.7 ]
支払利息	195,116		226,987	
貸倒引当金繰入額	100,000			
その他の営業外費用	8,398		6,093	
経常利益	856,841	2.5	966,233	2.8
特別利益	[ 78,713 ]	[ 0.2 ]	[ 10,915 ]	
投資有価証券売却益	78,713		10,429	
貸倒引当金戻入益			486	
特別損失	[ 31,468 ]	[ 0.1 ]	[     ]	
固定資産除却損	31,468			
税引前当期純利益	904,085	2.6	977,149	2.8
法人税、住民税及び事業税	5,762	0.0	5,762	
法人税等調整額	99,101	0.3	45,099	0.1
当期純利益	997,424	2.9	926,288	2.7
前期繰越利益	136,327		126,724	
利益準備金取崩額	213,692			
当期未処分利益	1,347,444		1,053,012	

## 利益処分案

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 15 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 3 月 20 日)	(自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)
当期末処分利益	1,347,444	1,053,012
利益処分額		
1.配当金	220,720	220,701
2.任意積立金	1,000,000	750,000
合計	1,220,720	970,701
次期繰越利益	126,724	82,310

## 〔重要な会計方針〕

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) 棚卸資産

商品 売価還元法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～37年

その他（主として備品） 5年～15年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 3. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（730,651千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の対象となる取引については当該振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を、採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

（ヘッジ対象）

為替予約

外貨建金銭債務

金利スワップ

借入金

## ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

## 〔注記〕

### (貸借対照表関係)

	前事業年度末 (平成16年3月20日)	当事業年度末 (平成17年3月20日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,734,980 千円	3,029,538 千円
2. 担保に供している資産		
建物	2,011,174 千円	3,774,962 千円
土地	7,061,964 千円	10,024,716 千円
投資有価証券	354,791 千円	72,810 千円
差入保証金	602,677 千円	566,620 千円
対応する借入金		
短期借入金	8,097,300 千円	7,480,000 千円
長期借入金	3,531,016 千円	6,967,600 千円
うち一年以内返済予定額	2,463,416 千円	1,499,080 千円
3. 会社が発行する株式	普通株式 32,600,000 株	普通株式 32,600,000 株
発行済株式総数	普通株式 18,399,340 株	普通株式 18,399,340 株
4. 自己株式の保有数	普通株式 5,948 株	普通株式 7,514 株
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	151,883 千円	192,228 千円

### (損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)	当事業年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)
販売費及び一般管理費の主なもの		
荷造・運搬費	682,520 千円	778,998 千円
給料諸手当	1,791,483 千円	1,826,241 千円
賞与引当金繰入額	136,728 千円	211,500 千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,120 千円	7,976 千円
退職給付引当金繰入額	183,302 千円	176,114 千円
貸倒引当金繰入額	12,371 千円	千円
福利厚生費	297,619 千円	342,885 千円
減価償却費	236,213 千円	316,064 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

前事業年度 (自平成 15 年 3 月 21 日 至平成 16 年 3 月 20 日)		当事業年度 (自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 17 年 3 月 20 日)	
工具・器具・備品		工具・器具・備品	
取得価額相当額	407,547	取得価額相当額	509,660
減価償却累計額 相当額	118,753	減価償却累計額 相当額	208,260
期末残高相当額	288,794	期末残高相当額	301,399

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

前事業年度 (自平成 15 年 3 月 21 日 至平成 16 年 3 月 20 日)		当事業年度 (自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 17 年 3 月 20 日)	
一年以内	81,144	一年以内	100,713
一年超	207,650	一年超	200,686
合計	288,794	合計	301,399

(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

前事業年度 (自平成 15 年 3 月 21 日 至平成 16 年 3 月 20 日)		当事業年度 (自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 17 年 3 月 20 日)	
支払リース料	74,596	支払リース料	91,604
減価償却費相当額	74,596	減価償却費相当額	91,604

(二) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。



(有価証券関係)

前事業年度末(平成16年3月20日)

## 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	前事業年度末 (平成16年3月20日)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	226,731	483,624	256,893
債券			
その他	266,583	265,545	1,038
計	493,314	749,170	255,855

### 2. 時価評価されない主な有価証券

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	278
関係会社株式	10,000
計	10,278

### 3. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
48,655	78,713	

当事業年度末(平成17年3月20日)

## 有価証券

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成16年3月20日)

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

為替予約の振当処理を適用したのものについては、開示の対象から除いております。

#### (2) 金利関連

金利スワップの特例処理を適用したのものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、社内規程に基づく退職金制度を採用しております。

なお、その構成は、40%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度末 (平成16年3月20日)	
退職給付債務 (内訳)	1,679,933 千円
未認識数理計算上の差異の未処理額	162,904 千円
会計基準変更時差異の未処理額	584,521 千円
年金資産	330,684 千円
退職給付引当金 ( + + + )	601,822 千円

3. 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)	
勤務費用	81,976 千円
利息費用	33,221 千円
期待運用収益	2,727 千円
数理計算上の差異の 費用処理額	22,122 千円
会計基準変更時差異の 費用処理額	48,710 千円
退職給付費用 ( + + + + )	183,302 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度末 (平成16年3月20日)	
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
割引率 (期首において適用した割引率は2.0%)	2.0%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法 ただし、翌事業年度からの費用処理)	12年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

( 税効果会計関係 )

税効果会計関係については、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。  
 なお、開示時期は平成 17 年 5 月下旬を予定しております。

( 関連当事者との取引 )

前事業年度 ( 自 平成 15 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 3 月 20 日 )

( 1 ) 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	株式会社 タオエン タープライズ	大阪市 中央区	30,000	紳士・婦人 子供服の生 産及び卸売 り	100%	兼任 1 名	当社業務 提携先	仕入取引	327,642	買掛金	6,837

当社役員前田辰夫及びその近親者が、議決権の 100% を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商品の仕入れについては、一般の取引先と同様の取引条件によっております。

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 20 日)	当事業年度末 (平成 17 年 3 月 20 日)
1 株当たり純資産額	280.89 円	321.44 円
1 株当たり当期純利益金額	54.23 円	50.36 円
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

( 注 ) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益	997,424 千円	926,288 千円
普通株式に係る当期純利益	997,424 千円	926,288 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	18,393 千株	18,392 千株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 商品別売上高

商品種別	前事業年度 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)		当事業年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)		増減 (は減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
	千円	%	千円	%	千円	%
寝具・インテリア	3,207,227	9.3	3,195,392	9.2	11,835	0.3
実用衣料	5,905,761	17.2	5,801,752	16.8	104,009	1.7
紳士外着	3,457,135	10.1	3,573,749	10.3	116,614	3.3
子供・ベビー外着	2,193,833	6.4	1,877,012	5.4	316,821	14.4
婦人外着	15,595,654	45.3	15,139,475	43.8	456,179	2.9
服飾雑貨	3,283,338	9.6	3,213,292	9.3	70,046	2.1
その他	709,773	2.1	1,814,523	5.2	1,104,750	155.6
合計	34,352,721	100.0	34,615,195	100.0	262,474	0.8

## 役員の変動

(平成17年6月16日付)

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. 新任取締役候補

取締役 営業本部長兼営業第一部門統轄マネジャー 西山 敏晴  
(現 営業本部長兼営業第一部門統轄マネジャー)

### 3. 退任予定取締役

高山 博儀 (現 販売部門統轄マネジャー)